

日本公認会計士協会近畿会 NPO 法人専門委員会

「NPO 法人のアンケート調査結果報告」

令和4年5月

日本公認会計士協会近畿会 NPO 法人専門委員会アンケート

特定非営利活動法人 ご代表者様

2021年2月8日

日本公認会計士協会近畿会非営利会計委員会  
NPO 法人専門委員会委員長 金 志煥  
認定特定非営利活動法人 大阪 NPO センター（協力）

1. アンケートの趣旨とご協力をお願い

貴法人、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、日本公認会計士協会近畿会 NPO 法人専門委員会では、NPO 法人の運営に関する調査研究を行っております。この度、NPO 法人の調査研究の一環として、NPO 法人の会計、資金、経営管理、税務等の実態を調査し、NPO 法人の運営に資する提言をすることになりました。

今回のアンケート調査では、NPO 法人のみなさまの運営実態をお聞きし、その内容を研究発表することにより、少しでもお役に立ちたいと考えています。

アンケートの最後のページに、貴法人のお悩みやご質問をお受けする項目を設けております。回答については、お悩みやご質問をとりまとめ、FAQ 方式で日本公認会計士協会近畿会のホームページに公表する形で対応させていただきます。

NPO 法人の運営実態をお聞きする内容は多岐にわたり、少しお時間を頂戴することになりますが、回答していただければ幸いです。なお、回答方法は WEB 回答又は紙面回答を選択できるようにしていますので、どちらかを選択していただければと思います。回答期限は 2021 年 2 月 27 日です。

以上、お忙しいところ恐縮ですが、ご協力のほどよろしく願いいたします。

## 2. アンケート項目

アンケート項目は、以下に示す基礎情報、会計、資金、経営管理、税務の5項目です。該当する箇所をチェックまたは具体的内容を記載していただき、ご回答いただきますよう、よろしくお願いいたします。

なお、記載していただいた個人情報は、アンケートの回答項目の照会以外には使用しません。取得した個人情報は、紛失や漏洩などが発生しないよう積極的な安全対策を実施いたします。

### (1) 基礎情報

貴法人の概要について、以下の項目をご回答ください。

- ① 貴法人の法人名、連絡先住所、職員数、財政規模、事業期間等をご記載ください。

基礎情報項目	ご回答	
法人名		
連絡担当者・電話番号	連絡担当者	
	Tel (                      )	—
役員数 (理事・監事)	常勤役員数	人
職員数 (常勤、非常勤 (パート・アルバイト含む))	非常勤役員数	人
	常勤職員数	人
	非常勤職員数	人
財政規模 (直近決算期)	経常収益合計	千円
	当期正味財産増減額	千円
	資産合計	千円

- ② 貴法人が主に運営している特定非営利活動の種類は何ですか。(複数回答可)

- A 保健、医療又は福祉の増進を図る活動  
B 社会教育の推進を図る活動  
C まちづくりの推進を図る活動  
D 子どもの健全育成を図る活動  
E 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動  
F その他 (その内容をご記載ください。)

③ 貴法人の法人格を取得した時期をご記載ください。

A 1999年～2005年 B 2006年～2010年 C 2011年～2015年

D 2016年～2020年

E その他（その内容をご記載ください。）

④ 貴法人の代表者の年代をご記載ください。

A 20代～30代 B 30代～40代 C 40代～50代 D 50代～60代

E 60代以上

⑤ 貴法人に当てはまるものをご記載ください。

A 特定非営利活動法人（認定を受けていない法人）

B 認定・特例認定特定非営利活動法人

## （2）会計

① 活動計算書における「事業費」と「管理費」について、具体的な按分ルールはありますか。

A 科目ごとに明文化されたルールがある。

B 大まかな按分方針はある。

C 特に定めはない。

D その他（その内容をご記載ください。）

② 活動計算書において「人件費」を「事業費」と「管理費」に区分する方法について教えてください。

- A 人別に区分している。
- B 活動時間を集計し、時間に基づき按分している。
- C 事業収益とその他収益の比率など、収益を基準に按分している。
- D その他（その内容をご記載ください。）

③ いわゆるボランティア会計（ボランティアから受けた役務を金額換算し、活動計算書に反映させる会計処理）の適用について教えてください。

- A ボランティアは参画していない。
- B ボランティアの方が参画されているが、ボランティア会計の存在そのものを知らない。
- C ボランティアの方が参画されており、ボランティア会計の存在は知っているが、適用はしていない。
- D ボランティアの方が参画されており、ボランティア会計を適用し、活動計算書に計上又は財務諸表に注記している。
- E その他（その内容をご記載ください。）

・「D 活動計算書に計上又は財務諸表に注記」と答えた場合、その具体的な算定方法をお聞かせください。

④ 上記③で「C ボランティアの方が参画されており、ボランティア会計の存在は知っているが、適用はしていない。」と回答された法人にお伺いします。ボランティア会計を適用していない理由を教えてください。

- A ボランティア会計を適用したいが、具体的な算定方法等が判らない又は算定するための人員がないため。

- B ボランティア会計を適用したいが、その金額を公表される財務諸表に計上することに抵抗があるため。
- C そもそも任意の会計処理であり、必要性を感じていない。
- D ボランティアの役務は金額換算すべきものではないと考えるため。
- E その他（その内容をご記載ください。）

⑤ 会計業務をするにあたり、公認会計士等の専門家の関与の必要性について教えてください。（複数回答可）

- A 関与の必要性を非常に感じている。
- B 質問等に対応してくれる専門家がいればよいが、費用面から依頼することが難しいと感じている。
- C 質問等に対応してくれる専門家がいればよいが、そのような専門家に会う機会がない。
- D 特に必要としていない。
- E その他（その内容をご記載ください。）

### (3) 資金

① 次の中から、主として活用されている収益源を選択してください。（複数回答可）

- A 会費収入 B 寄附金収入 C 事業収益 (a 自主事業 b 委託事業)
- D 補助金・助成金 (a 政府・自治体 b 企業 c 助成財団)
- E その他（その内容をご記載ください。）

「B 寄附金収入」に回答された場合、主な寄附者はいずれか教えてください。(複数回答可)

- A 個人 B 一般社団法人、財団法人等の非営利法人  
C 株式会社等の営利法人  
D その他 (その内容をご記載ください。)

② 今後取り組みたい資金調達があれば、お答えください。(複数回答可)

- A 会費収入 B 寄附金収入 C 事業収益 D 補助金・助成金  
E その他 (その内容をご記載ください。)

③ 資金調達の一環としてクラウドファンディングを活用されていますか。

- A はい B いいえ

・「B いいえ」と回答された場合、その理由を次の中から選択してください。

- a 実施したいと考えているが、方法論が判らない。  
b 実施したいと考えているが、付与する特典として適当なものがない。  
c 当法人に資金が集まるかどうか分からない。  
d その他 (その内容をご記載ください。)

④ 資金調達の一環として借入を活用されていますか。

- A はい B いいえ

・「A はい」と回答された場合、借入先を次の中から選択してください。(複数回答可)





(4) 経営管理

① 重視している経営指標は何ですか。(複数回答可)

- A 計算書類の数値(経常収益、正味財産増減額等)  
B 計算書類の数値を加工した指標(1人あたり経常収益等)  
C ボランティアや会員数  
D イベント参加者や利用者数  
E 職員やボランティア等内部に対して調査した満足度  
F イベント参加者や利用者、寄附者等外部に対して調査した満足度  
G 分からない  
H その他(その内容をご記載ください。)

② 各種計画や予算を策定する際に上記の経営指標を参考にしていますか。

- A はい B いいえ C 分からない

・「B いいえ」と答えた場合、その理由をお聞かせください。

③ 法人の業績管理に計算書類や財務諸表を活用していますか。

- A はい B いいえ C 分からない

・「B いいえ」と答えた場合、その理由をお聞かせください。

④ 社員総会(通常社員総会、臨時社員総会含む)の令和元年度における開催回数をお聞かせください。( )回

また、社員総会での決議事項をお選びください。(複数回答可)

A 予算 B 決算 C 事業報告 D 事業計画

E その他 (その内容をご記載ください。)

⑤ 監事監査の実施状況をお選びください。(複数回答可)

A 社員総会等の法人の会議に参加している。

B 帳簿を査閲している。

C その他 (その内容をご記載ください。)

⑥ 社員総会や監事監査の充実のために工夫しておられることをお教えください。(複数回答可)

A 専門家(公認会計士、弁護士等)を配置している。

B 理事会を設置し、事前に内容をチェックしている。

C 研修の受講

D 特になし。

E その他 (その内容をご記載ください。)

⑦ 活動における人員は充足されていますか。

A 充足している。

B ある程度充足している。

C やや不足している。

D 不足している。

E その他 (その内容をご記載ください。)

⑧ 組織運営において、どのような人員が不足していますか。(複数回答可)

- A 役員
- B 職員
- C アルバイト
- D 会員・ボランティア
- E 弁護士・公認会計士・税理士等の専門家
- F その他 (その内容をご記載ください。)

⑨ 活動における問題点はありますか。(複数回答可)

- A 活動への賛同が広がらない。
- B 活動資金が不足している。
- C ボランティアなど、活動に必要な人員の確保に苦労している。
- D 会計や経営管理など、組織運営に必要な人員の確保に苦労している。
- E 今後の活動への展望が見いだせない。
- F 特になし。
- G その他 (その内容をご記載ください。)

(5) 税務

① 法人税の申告をされていますか。

- A はい (収益事業の内容 : )
- B いいえ

② ①で「A はい」と回答した場合にお答えください。

収益事業か否かの判断で困った点があればお聞かせください。(複数回答可)

- A 税理士に任せているので分からない
- B 収益事業の 34 業種に該当するか否か
- C 「継続して行われる事業」に該当するか否か
- D その他

(いずれの場合も困った点の概要をお聞かせください)

③ ①で「A はい」と回答した場合にお答えください。

収益事業と非収益事業との費用の区分方法について教えてください。

(1) 収益事業に直接かかった費用と非収益事業に直接かかった費用の区分方法

- A 勘定科目ごとに区分している。
- B 取引ごとに区分している。
- C その他 (その内容をご記載ください。)

(2) 収益事業、非収益事業に共通する費用の区分方法

- A 収益事業、非収益事業の収益の比率で按分している。
- B 面積、人数等の一定の基準で区分している。
- C 区分していない。
- D その他 (その内容をご記載ください。)

④ 消費税の申告をされていますか。

A はい

B いいえ

⑤ ④で「A はい」と回答した場合にお答えください。

消費税の申告方法と、その方法の採用理由を教えてください。

A 原則課税（受け取った消費税から支払った消費税を控除して計算）

a 個別対応方式\*1（採用理由）

b 一括比例配分方式\*1（採用理由）

c 全額控除\*1

B 簡易課税\*2（採用理由）

C わからない

\*1 消費税申告書第一表の右端の欄外に（一般用）と記載がある様式を使用している場合、中段右側の「参考事項」欄で確認できます。

\*2 消費税申告書第一表の右端の欄外に（簡易課税用）と記載がある様式を使用している場合が該当します。

3. 貴法人のお悩みやご質問があれば、ご記載ください。これらを取りまとめ、FAQ方式で日本公認会計士協会近畿会のホームページに公表する形で対応したいと思います。



#### 4. アンケート回答のスケジュール・送付先

アンケート回答に際しては、**2021年2月27日**までにご回答ください。  
ご質問がある場合は、下記の担当者までお問い合わせください。

日本公認会計士協会近畿会事務局 川崎隼也 (j.kawasaki@sec.jicpa.or.jp)

##### (1) 紙面回答される場合

同封の返信用封筒にて、郵便ポストに投函してください。

(送付先) 日本公認会計士協会近畿会 NPO 法人専門委員会

(送付先住所)

〒541-0056 大阪府中央区久太郎町2-4-11 クラボウアネックスビル 2F /  
TEL. 06-6271-0400 / FAX. 06-6271-0415

##### (2) WEB 回答される場合

下記の URL をクリックしていただき、画面に沿って回答してください。

<https://rsch.jp/eqt4/?NP02021>

以 上

## アンケート調査結果

		回答数	%
全体		80	100.0
1	WEBアンケート	32	40.0
2	紙アンケート	48	60.0

		該当数
全 体		80
法人格を取得した時期	1999年～2005年	43
	2006年～2010年	22
	2011年～2015年	10
	2016年～2020年	2
	その他	1
法人の代表者の年代	20代	0
	30代	2
	40代	6
	50代	15
	60代以上	56
非営利活動法人種類	特定非営利活動法人	16
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64

(共通)

2. 貴法人が主に運営している特定非営利活動の種類は何ですか。(複数回答可)			
		回答数	%
全体		80	100.0
1	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	41	51.3
2	社会教育の推進を図る活動	23	28.8
3	まちづくりの推進を図る活動	22	27.5
4	子どもの健全育成を図る活動	31	38.8
5	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	18	22.5
6	その他	31	38.8

3. 貴法人の法人格を取得した時期をご記載ください。			
		回答数	%
	全体	78	100.0
1	1999年～2005年	43	55.1
2	2006年～2010年	22	28.2
3	2011年～2015年	10	12.8
4	2016年～2020年	2	2.6
5	その他	1	1.3

4. 貴法人の代表者の年代をご記載ください。			
		回答数	%
	全体	79	100.0
1	20代	0	0.0
2	30代	2	2.5
3	40代	6	7.6
4	50代	15	19.0
5	60代以上	56	70.9

5. 貴法人に当てはまるものをご記載ください。			
		回答数	%
	全体	80	100.0
1	特定非営利活動法人（認定を受けていない法人）	16	20.0
2	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	80.0

(会計)

1. 活動計算書における「事業費」と「管理費」について、具体的な按分ルールはありますか。			
		回答数	%
	全体	80	100.0
1	科目ごとに明文化されたルールがある。	33	41.3
2	大まかな按分方針はある。	41	51.3
3	特に定めはない。	4	5.0
4	その他	2	2.5



2. 活動計算書において「人件費」を「事業費」と「管理費」に区分する方法について教えてください。			
		回答数	%
全体		79	100.0
1	人別に区分している。	27	34.2
2	活動時間を集計し、時間に基づき按分している。	22	27.8
3	事業収益とその他収益の比率など、収益を基準に按分している。	13	16.5
4	その他	17	21.5

3. いわゆるボランティア会計（ボランティアから受けた役務を金額換算し、活動計算書に反映させる会計処理）の適用について教えてください。			
		回答数	%
全体		80	100.0
1	ボランティアは参画していない。	22	27.5
2	ボランティアの方が参画されているが、ボランティア会計の存在そのものを知らない。	23	28.8
3	ボランティアの方が参画されており、ボランティア会計の存在は知っているが、適用はしていない。	30	37.5
4	ボランティアの方が参画されており、ボランティア会計を適用し、活動計算書に計上又は財務諸表に注記している。	3	3.8
5	その他	2	2.5

4. 前問で「ボランティアの方が参画されており、ボランティア会計の存在は知っているが、適用はしていない。」と回答された法人にお伺いします。ボランティア会計を適用していない理由を教えてください。			
		回答数	%
全体		28	100.0
1	ボランティア会計を適用したいが、具体的な算定方法等が判らない又は算定するための人員がないため。	5	17.9
2	ボランティア会計を適用したいが、その金額を公表される財務諸表に計上することに抵抗があるため。	0	0.0
3	そもそも任意の会計処理であり、必要性を感じていない。	7	25.0
4	ボランティアの役務は金額換算すべきものではないと考えるため。	6	21.4
5	その他	10	35.7

5. 会計業務をするにあたり、公認会計士等の専門家の関与の必要性について教えてください。(複数回答可)			
		回答数	%
全体		80	100.0
1	関与の必要性を非常に感じている。	33	41.3
2	質問等に対応してくれる専門家がいればよいが、費用面から依頼することが難しいと感じている。	21	26.3
3	質問等に対応してくれる専門家がいればよいが、そのような専門家に会う機会がない。	9	11.3
4	特に必要としていない。	10	12.5
5	その他	22	27.5

【資金調達】

1. 次の中から、主として活用されている収益源を選択してください。(複数回答可)			
		回答数	%
全体		80	100.0
1	会費収入	50	62.5
2	寄附金収入	55	68.8
3	事業収益	55	68.8
4	自主事業	38	47.5
5	委託事業	31	38.8
6	補助金・助成金	49	61.3
7	政府・自治体	29	36.3
8	企業	14	17.5
9	助成財団	29	36.3
10	その他	2	2.5

1-1. 前問で「寄附金収入」に回答された方にお伺いします。主な寄附者はいずれか教えてください。(複数回答可)			
		回答数	%
全体		55	100.0
1	個人	49	89.1
2	一般社団法人、財団法人等の非営利法人	9	16.4
3	株式会社等の営利法人	34	61.8
4	その他	3	5.5

2. 今後取り組みたい資金調達があれば、お答えください。(複数回答可)			
		回答数	%
全体		76	100.0
1	会費収入	33	43.4
2	寄附金収入	53	69.7
3	事業収益	36	47.4
4	補助金・助成金	37	48.7
5	その他	12	15.8

3. 資金調達の一環としてクラウドファンディングを活用されていますか。			
		回答数	%
全体		80	100.0
1	はい	16	20.0
2	いいえ	64	80.0

3-1. 前問で「いいえ」と回答された方にお伺いします。その理由を次の中から選択してください。			
		回答数	%
全体		58	100.0
1	実施したいと考えているが、方法論が判らない。	10	17.2
2	実施したいと考えているが、付与する特典として適当なものがない。	14	24.1
3	当法人に資金が集まるかどうかわからない。	16	27.6
4	その他	18	31.0

4. 資金調達の一環として借入を活用されていますか。			
		回答数	%
全体		80	100.0
1	はい	24	30.0
2	いいえ	56	70.0

4-1. 前問で「はい」と回答された場合、借入先を次の中から選択してください。(複数回答可)

		回答数	%
	全体	23	100.0
1	個人	6	26.1
2	政府系金融機関	14	60.9
3	NPOバンク（信託資本財団など）	1	4.3
4	その他民間金融機関（例えば、信用金庫、労働金庫など）	11	47.8
5	その他	0	0.0

4-2. 前問で「いいえ」と回答された方にお伺いします。その理由を次の中から選択してください。

		回答数	%
	全体	55	100.0
1	資金調達を必要としていない。	43	78.2
2	借入の必要性はあるが、実現は難しいと考えている。	5	9.1
3	借入の必要性はあり、実際に実行しようとしたが、実現しなかった。	0	0.0
4	その他	7	12.7

5. 新型コロナウイルス禍の政策に基づく持続化給付金など政府・府県・市の補助金・助成金を活用されていますか。

		回答数	%
	全体	80	100.0
1	はい	46	57.5
2	いいえ	34	42.5

5-1. 前問で「いいえ」と回答された方にお伺いします。その理由を次の中から選択してください。(複数回答可)

		回答数	%
	全体	33	100.0
1	新型コロナ禍による影響は小さかった。	24	72.7
2	様々な施策があり、これらを理解しづらく又は選択することができなかった。	3	9.1
3	過去の情報がすぐには取れなかった。	0	0.0
4	申請手続きが煩雑で手続きをする時間が取れないと思った。	1	3.0

5	その他	9	27.3
---	-----	---	------

【経営管理】

1. 重視している経営指標は何ですか。(複数回答可) (MA)			
		回答数	%
全体		78	100.0
1	計算書類の数値(経常収益、正味財産増減額等)	57	73.1
2	計算書類の数値を加工した指標(1人あたり経常収益等)	5	6.4
3	ボランティアや会員数	33	42.3
4	イベント参加者や利用者数	33	42.3
5	職員やボランティア等内部に対して調査した満足度	14	17.9
6	イベント参加者や利用者、寄附者等外部に対して調査した満足度	29	37.2
7	分からない	1	1.3
8	その他	8	10.3

2. 各種計画や予算を策定する際に上記の経営指標を参考にしていますか。			
		回答数	%
全体		78	100.0
1	はい	70	89.7
2	いいえ	2	2.6
3	分からない	6	7.7

3. 法人の業績管理に計算書類や財務諸表を活用していますか。			
		回答数	%
全体		79	100.0
1	はい	66	83.5
2	いいえ	2	2.5
3	分からない	11	13.9

4. 社員総会での決議事項をお選びください。(複数回答可)			
		回答数	%
全体		79	100.0
1	予算	60	75.9
2	決算	79	100.0
3	事業報告	79	100.0

4	事業計画	62	78.5
5	その他	18	22.8

5. 監事監査の実施状況をお選びください。(複数回答可)			
		回答数	%
全体		80	100.0
1	社員総会等の法人の会議に参加している。	66	82.5
2	帳簿を査閲している。	69	86.3
3	その他	5	6.3

6. 社員総会や監事監査の充実のために工夫しておられることをお教えてください。(複数回答可)			
		回答数	%
全体		80	100.0
1	専門家(公認会計士、弁護士等)を配置している。	41	51.3
2	理事会を設置し、事前に内容をチェックしている。	62	77.5
3	研修の受講	4	5.0
4	特になし。	3	3.8
5	その他	6	7.5

7. 活動における人員は充足されていますか。			
		回答数	%
全体		80	100.0
1	充足している。	7	8.8
2	ある程度充足している。	29	36.3
3	やや不足している。	21	26.3
4	不足している。	22	27.5
5	その他	1	1.3

8. 組織運営において、どのような人員が不足していますか。(複数回答可)			
		回答数	%
全体		77	100.0
1	役員	5	6.5
2	職員	38	49.4
3	アルバイト	10	13.0

4	会員・ボランティア	39	50.6
5	弁護士・公認会計士・税理士等の専門家	14	18.2
6	その他	14	18.2

9. 活動における問題点はありますか。(複数回答可)			
		回答数	%
全体		79	100.0
1	活動への賛同が広がらない。	16	20.3
2	活動資金が不足している。	37	46.8
3	ボランティアなど、活動に必要な人員の確保に苦労している。	29	36.7
4	会計や経営管理など、組織運営に必要な人員確保に苦労している。	23	29.1
5	今後の活動への展望が見いだせない。	4	5.1
6	特になし。	9	11.4
7	その他	15	19.0

(税務)

1. 法人税の申告をされていますか。			
		回答数	%
全体		80	100.0
1	はい	47	58.8
2	いいえ	33	41.3

2. 前問で「はい」と回答した場合にお答えください。収益事業か否かの判断で困った点があればお聞かせください。(複数回答可)(いずれの場合も困った点の概要をお聞かせください)			
		回答数	%
全体		42	100.0
1	税理士に任せているので分からない	24	57.1
2	収益事業の34業種に該当するか否か	14	33.3
3	「継続して行われる事業」に該当するか否か	5	11.9
4	その他	4	9.5

3. 収益事業に直接かかった費用と非収益事業に直接かかった費用の区分方法			
		回答数	%
全体		43	100.0

1	勘定科目ごとに区分している。	19	44.2
2	取引ごとに区分している。	19	44.2
3	その他	5	11.6

3. 収益事業、非収益事業に共通する費用の区分方法			
		回答数	%
全体		40	100.0
1	収益事業、非収益事業の収益の比率で按分している。	24	60.0
2	面積、人数等の一定の基準で区分している。	10	25.0
3	区分していない。	1	2.5
4	その他	5	12.5

4. 消費税の申告をされていますか。			
		回答数	%
全体		78	100.0
1	はい	34	43.6
2	いいえ	44	56.4

5. 前問で「はい」と回答した場合にお答えください。消費税の申告方法と、その方法の採用理由を教えてください。			
		回答数	%
全体		33	100.0
1	個別対応方式* 1	5	15.2
2	一括比例配分方式* 1	0	0.0
3	全額控除* 1	6	18.2
4	簡易課税* 2	14	42.4
5	わからない	8	24.2

\*1 消費税申告書第一表の右端の欄外に（一般用）と記載がある様式を使用している場合、中段右側の「参考事項」欄で確認できます。

\*2 消費税申告書第一表の右端の欄外に（簡易課税用）と記載がある様式を使用している場合が該当します。



(クロス分析) 法人の代表者の年代、活動法人別の3つの分野でクロス分析を実施した。

1. 貴法人が主に運営している特定非営利活動の種類は何ですか。(複数回答可) (件数)

		該 当 数	活 動 進 を 福 図 る の 療	活 動 進 を 教 育 る の	る の ま 活 推 進 を く 図 り	る 全 子 活 育 ど 動 成 も を の 図 健	る の は 化 学 振 興 を 図 ツ 又	そ の 他
全 体		80	41	23	22	31	18	31
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	26	10	9	17	9	17
	2006年～2010年	22	11	8	9	9	6	11
	2011年～2015年	10	3	4	2	4	2	2
	2016年～2020年	2	0	0	0	1	1	0
	その他	1	1	1	1	0	0	0
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0	0	0	0
	30代	2	0	1	0	1	0	1
	40代	6	4	2	1	3	1	1
	50代	15	7	3	7	6	3	6
	60代以上	56	29	17	14	20	14	23
法 活 動 別	特定非営利活動法人	16	8	5	5	5	3	4
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	33	18	17	26	15	27

2. 貴法人の法人格を取得した時期をご記載ください。

		該 当 数	2 0 0 9 年 年 々	2 0 1 0 年 年 々	2 0 1 1 年 年 々	2 0 1 2 年 年 々	そ の 他
全 体		80	43	22	10	2	1
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	43	0	0	0	0
	2006年～2010年	22	0	22	0	0	0
	2011年～2015年	10	0	0	10	0	0
	2016年～2020年	2	0	0	0	2	0
	その他	1	0	0	0	0	1
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0	0	0
	30代	2	0	0	2	0	0
	40代	6	3	0	3	0	0
	50代	15	6	6	2	0	0
	60代以上	56	34	15	3	2	1
法 活 動 別	特定非営利活動法人	16	11	1	2	0	1
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	32	21	8	2	0

3. 貴法人の代表者の年代をご記載ください。

		該 当 数	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	以 上 0 代
全 体		80	0	2	6	15	56
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	0	0	3	6	34
	2006年～2010年	22	0	0	0	6	15
	2011年～2015年	10	0	2	3	2	3
	2016年～2020年	2	0	0	0	0	2
	その他	1	0	0	0	0	1
法 人 の 代 表 者 の 年 代	20代	0	0	0	0	0	0
	30代	2	0	2	0	0	0
	40代	6	0	0	6	0	0
	50代	15	0	0	0	15	0
	60代以上	56	0	0	0	0	56
別 法 活 人 動	特定非営利活動法人	16	0	0	2	4	10
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	0	2	4	11	46

4. 貴法人に当てはまるものをご記載ください。

		該 当 数	動 營 特 法 利 定 人 活 非	人 活 非 定 特 認 動 營 特 例 定 法 利 定 認 ・
全 体		80	16	64
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	11	32
	2006年～2010年	22	1	21
	2011年～2015年	10	2	8
	2016年～2020年	2	0	2
	その他	1	1	0
法 人 の 代 表 者 の 年 代	20代	0	0	0
	30代	2	0	2
	40代	6	2	4
	50代	15	4	11
	60代以上	56	10	46
別 法 活 人 動	特定非営利活動法人	16	16	0
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	0	64

5. 活動計算書における「事業費」と「管理費」について、具体的な按分ルールはありますか。

		該当数	あるに科 るれ明目 ルた文ご が化と	は按大 あ分ま る方か 針な	は特 ない 定め	そ の 他
全体		80	33	41	4	2
法人格 を 取得 した 時期	1999年～2005年	43	19	21	2	1
	2006年～2010年	22	9	11	1	1
	2011年～2015年	10	3	6	1	0
	2016年～2020年	2	0	2	0	0
	その他	1	1	0	0	0
法人の 年代 代表者	20代	0	0	0	0	0
	30代	2	1	1	0	0
	40代	6	3	3	0	0
	50代	15	5	8	2	0
	60代以上	56	23	29	2	2
別法人動	特定非営利活動法人	16	7	8	0	1
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	26	33	4	1

6. 活動計算書において「人件費」を「事業費」と「管理費」に区分する方法について教えてください。

		該当数	て人 い別 るに 区 分 し	て基計活 いづし動 るき、時 按時間 分間を しに集	しを率の事 て基な他業 い準ど収収 るに、益益 按収のと 分益比そ	そ の 他
全体		80	27	22	13	17
法人格 を 取得 した 時期	1999年～2005年	43	15	13	8	7
	2006年～2010年	22	6	8	1	6
	2011年～2015年	10	4	1	2	3
	2016年～2020年	2	1	0	0	1
	その他	1	0	0	1	0
法人の 年代 代表者	20代	0	0	0	0	0
	30代	2	0	1	0	1
	40代	6	3	0	2	1
	50代	15	6	5	1	3
	60代以上	56	17	16	10	12
別法人動	特定非営利活動法人	16	6	3	4	2
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	21	19	9	15

7. いわゆるボランティア会計（ボランティアから受けた役務を金額換算し、活動計算書に反映させる会計処理）の適用について教えてください。

		該当数	ボランティアは参加しているが、ボランティアの活動はボランティアの活動にのみ関係している	ボランティアの活動はボランティアの活動にのみ関係しているが、ボランティアの活動はボランティアの活動にのみ関係している	ボランティアの活動はボランティアの活動にのみ関係しているが、ボランティアの活動はボランティアの活動にのみ関係している	ボランティアの活動はボランティアの活動にのみ関係しているが、ボランティアの活動はボランティアの活動にのみ関係している	その他
全体		80	22	23	30	3	2
法人格を取得した時期	1999年～2005年	43	10	10	20	2	1
	2006年～2010年	22	6	8	7	1	0
	2011年～2015年	10	4	3	2	0	1
	2016年～2020年	2	1	1	0	0	0
	その他	1	0	1	0	0	0
法人の年代	20代	0	0	0	0	0	0
	30代	2	0	1	1	0	0
	40代	6	3	1	2	0	0
	50代	15	4	4	6	1	0
	60代以上	56	15	17	21	1	2
別法人活動	特定非営利活動法人	16	5	7	3	1	0
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	17	16	27	2	2

8. 「ボランティアの方が参画されており、ボランティア会計の存在は知っているが、適用はしていない。」と回答された法人にお伺いします。ボランティア会計を適用していない理由を教えてください。

		該当数	ボランティアの活動はボランティアの活動にのみ関係しているが、ボランティアの活動はボランティアの活動にのみ関係している	ボランティアの活動はボランティアの活動にのみ関係しているが、ボランティアの活動はボランティアの活動にのみ関係している	ボランティアの活動はボランティアの活動にのみ関係しているが、ボランティアの活動はボランティアの活動にのみ関係している	ボランティアの活動はボランティアの活動にのみ関係しているが、ボランティアの活動はボランティアの活動にのみ関係している	その他
全体		80	5	0	7	6	10
法人格を取得した時期	1999年～2005年	43	3	0	4	3	8
	2006年～2010年	22	0	0	3	3	1
	2011年～2015年	10	1	0	0	0	1
	2016年～2020年	2	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
法人の年代	20代	0	0	0	0	0	0
	30代	2	1	0	0	0	0
	40代	6	0	0	0	0	2
	50代	15	1	0	1	2	2
	60代以上	56	3	0	6	4	6
別法人活動	特定非営利活動法人	16	0	0	1	1	0
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	5	0	6	5	10

9. 会計業務をするにあたり、公認会計士等の専門家の関与の必要性について教えてください。(複数回答可)

		該 当 数	常 関 与 に 感 じ て い る 必 要 性 を 非	て と 面 れ く 質 問 が か ば れ る 難 し い と 感 じ こ	る 難 し い と 感 じ こ	質 問 等 に 対 し て は 専 門 家 の 関 与 が 必 要 と し て い る	会 社 に 関 し て は 専 門 家 の 関 与 が 必 要 と し て い る	質 問 等 に 対 し て は 専 門 家 の 関 与 が 必 要 と し て い る	な 特 に 必 要 と し て い る	そ の 他
全 体		80	33	21	9	10	22			
法 人 格 を 取 得 し た 時 期	1999年～2005年	43	17	10	3	6	13			
	2006年～2010年	22	9	5	2	2	8			
	2011年～2015年	10	6	3	4	1	0			
	2016年～2020年	2	0	2	0	0	0			
	その他	1	0	0	0	0	1			
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0	0	0			
	30代	2	2	1	1	0	0			
	40代	6	4	0	1	1	1			
	50代	15	4	6	2	5	2			
	60代以上	56	22	14	5	4	19			
別 法 活 人 動	特定非営利活動法人	16	3	4	2	4	7			
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	30	17	7	6	15			

10. 次の中から、主として活用されている収益源を選択してください。(複数回答可)

		該 当 数	収 入 費	入 金 寄 附	収 益 業	事 業 主	事 業 委 託	金 助 成 ・ 助 成	金 補 助	体 自 府 政 治 ・	企 業	財 助 団 成	他 そ の
全 体		80	50	55	55	38	31	49	29	14	29	2	
法 人 格 を 取 得 し た 時 期	1999年～2005年	43	27	28	36	26	23	27	16	7	18	0	
	2006年～2010年	22	14	16	11	6	6	15	9	6	9	1	
	2011年～2015年	10	5	6	6	4	1	6	4	1	1	0	
	2016年～2020年	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	
	その他	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	30代	2	0	1	1	1	0	1	1	0	0	0	
	40代	6	3	4	4	3	1	3	3	2	1	0	
	50代	15	8	8	11	8	6	9	4	4	5	0	
	60代以上	56	38	41	39	26	24	35	20	7	22	2	
別 法 活 人 動	特定非営利活動法人	16	12	5	15	11	7	9	7	4	6	0	
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	38	50	40	27	24	40	22	10	23	2	

11. 前問で「寄附金収入」に回答された方にお伺いします。主な寄附者はいずれか教えてください。(複数回答可)

		該 当 数	個 人	法 人 非 営 利	法 の 団 法 一 般 社 、 財 団	法 等 株 式 の 営 利 社	そ の 他
全 体		80	49		9	34	3
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	26		5	18	0
	2006年～2010年	22	13		3	10	1
	2011年～2015年	10	6		0	4	1
	2016年～2020年	2	2		1	1	0
	その他	1	1		0	0	0
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0		0	0	0
	30代	2	1		0	0	0
	40代	6	4		0	2	1
	50代	15	7		0	6	0
	60代以上	56	37		9	25	2
別 法 活 人 動	特定非営利活動法人	16	4		0	3	0
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	45		9	31	3

12. 今後取り組みたい資金調達があれば、お答えください。(複数回答可)

		該 当 数	入 会 費 収	収 寄 入 附 金	益 事 業 収	成 金 補 助 金 ・ 助	そ の 他
全 体		80	33	53	36	37	12
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	16	31	23	21	4
	2006年～2010年	22	10	14	6	8	5
	2011年～2015年	10	5	6	5	4	2
	2016年～2020年	2	1	1	1	2	1
	その他	1	1	1	0	0	0
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0	0	0
	30代	2	0	2	0	0	1
	40代	6	2	4	4	2	1
	50代	15	5	11	5	10	1
	60代以上	56	26	36	27	25	9
別 法 活 人 動	特定非営利活動法人	16	8	9	8	8	1
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	25	44	28	29	11

13. 資金調達の一環としてクラウドファンディングを活用されていますか。

		該 当 数	は い	い い え
全 体		80	16	64
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	10	33
	2006年～2010年	22	3	19
	2011年～2015年	10	2	8
	2016年～2020年	2	1	1
	その他	1	0	1
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0
	30代	2	1	1
	40代	6	2	4
	50代	15	4	11
	60代以上	56	9	47
別 法 活 人 動	特定非営利活動法人	16	3	13
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	13	51

14. 前問で「いいえ」と回答された方にお伺いします。その理由を次の中から選択してください。

		該 当 数	い 論 と 実 が が 考 判 、 え し ら 方 て た な 法 い	も し す る と 実 の て る が 考 施 が 適 特 、 え し な 当 典 付 て た い な と 与 い	か か 金 当 ら ど が 法 な う 集 人 い か ま に お わ る 資	そ の 他
全 体		80	10	14	16	18
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	5	5	9	10
	2006年～2010年	22	4	5	4	5
	2011年～2015年	10	1	2	3	1
	2016年～2020年	2	0	0	0	1
	その他	1	0	0	0	1
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0	0
	30代	2	0	0	1	0
	40代	6	0	2	2	0
	50代	15	2	2	3	3
	60代以上	56	7	10	10	15
別 法 活 人 動	特定非営利活動法人	16	1	2	4	4
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	9	12	12	14

15. 資金調達の一環として借入を活用されていますか。

		該当数	はい	えいい
全体		80	24	56
法人格 を取得 した 時期	1999年～2005年	43	11	32
	2006年～2010年	22	8	14
	2011年～2015年	10	4	6
	2016年～2020年	2	1	1
	その他	1	0	1
法人 の 年代 代表 者	20代	0	0	0
	30代	2	2	0
	40代	6	2	4
	50代	15	4	11
	60代以上	56	15	41
別 法活 人動	特定非営利活動法人	16	1	15
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	23	41

16. 前問で「はい」と回答された場合、借入先を次の中から選択してください。(複数回答可)

		該当数	個人	融 機 関 政 府 系 金	団 頼 ン N な 資 ク P ど 本 へ O 財 信 バ	ど 働 金 ば 関 間 そ の 他 の 機 関 民 間 の 融 資 機 関 等	そ の 他
全体		80	6	14	1	11	0
法人格 を取得 した 時期	1999年～2005年	43	0	6	0	7	0
	2006年～2010年	22	4	4	0	2	0
	2011年～2015年	10	1	4	1	2	0
	2016年～2020年	2	1	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
法人 の 年代 代表 者	20代	0	0	0	0	0	0
	30代	2	1	2	1	2	0
	40代	6	0	2	0	0	0
	50代	15	0	2	0	3	0
	60代以上	56	4	8	0	6	0
別 法活 人動	特定非営利活動法人	16	0	1	0	0	0
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	6	13	1	11	0



17. 前問で「いいえ」と回答された方にお伺いします。その理由を次の中から選択してください。

		該 当 数	い な い と 達 を	え 難 が 性 借 て し 、 は 入 い い 実 あ の と 現 る 必 考 は 要	し た し 実 性 借 な が よ 際 は 入 か 、 う に あ の っ 実 と 実 り 必 た 現 し 行 、 要	そ の 他
全 体		80	43	5	0	7
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	25	3	0	4
	2006年～2010年	22	12	0	0	2
	2011年～2015年	10	4	2	0	0
	2016年～2020年	2	0	0	0	1
	その他	1	1	0	0	0
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0	0
	30代	2	0	0	0	0
	40代	6	4	0	0	0
	50代	15	10	1	0	0
	60代以上	56	29	4	0	7
別 法 活 人 動	特定非営利活動法人	16	12	2	0	1
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	31	3	0	6

18. 新型コロナウイルス禍の政策に基づく持続化給付金など政府・府県・市の補助金・助成金を活用されていますか。

		該 当 数	は い	い い え
全 体		80	46	34
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	26	17
	2006年～2010年	22	11	11
	2011年～2015年	10	7	3
	2016年～2020年	2	1	1
	その他	1	0	1
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0
	30代	2	2	0
	40代	6	3	3
	50代	15	7	8
	60代以上	56	33	23
別 法 活 人 動	特定非営利活動法人	16	9	7
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	37	27

19. 前問で「いいえ」と回答された方にお伺いします。その理由を次の中から選択してください。(複数回答可)

		該当数	か響禍新 つはに型 た小よコ さるロ 影ナ	なこはしれが かと選づらあ つが択らをり たですく理、 きる又解こ	れが過 なす去 なかぐの つに情 た取報	たな時続 い間きを とがを雑 思取す つれる手	申請 手続 が申 請手 続 が申 請手 続 が申 請手 続	その他
全体		80	24	3	0	1	9	
法人 格 時 期 取 得	1999年～2005年	43	13	1	0	1	4	
	2006年～2010年	22	9	1	0	0	2	
	2011年～2015年	10	0	1	0	0	2	
	2016年～2020年	2	0	0	0	0	1	
	その他	1	1	0	0	0	0	
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0	0	0	
	30代	2	0	0	0	0	0	
	40代	6	2	0	0	0	1	
	50代	15	6	1	0	1	1	
	60代以上	56	16	2	0	0	7	
別 法 活 人 動	特定非営利活動法人	16	4	1	0	1	1	
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	20	2	0	0	8	

20. 重視している経営指標は何ですか。

		該当数	増益値計 減、(算 額正経書 等味常類 財収の 産数)	等た指値計 り標を算 経(加書 常1工類 収入し 益あた	やボ 会ラ 員ン 数テ イア	者イ やベ 利ン 用ト 者参 数加	しにテ職 た対イ員 満しアや 足て等ボ 度調内ラ 査部ン	しに寄者イ た対附やベ 満し者利ン 度調外者参 査部、加	分 か ら な い	その他
全体		80	57	5	33	33	14	29	1	8
法 人 格 時 期 取 得	1999年～2005年	43	33	2	15	19	8	15	1	3
	2006年～2010年	22	16	2	13	9	2	7	0	3
	2011年～2015年	10	6	1	3	3	1	4	0	1
	2016年～2020年	2	0	0	1	1	2	2	0	1
	その他	1	0	0	0	0	1	0	0	0
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30代	2	2	1	0	0	1	1	0	0
	40代	6	5	0	2	2	1	2	0	0
	50代	15	12	0	7	8	2	8	0	2
	60代以上	56	37	4	23	23	10	18	1	6
別 法 活 人 動	特定非営利活動法人	16	9	0	4	9	2	6	0	0
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	48	5	29	24	12	23	1	8

21. 各種計画や予算を策定する際に上記の経営指標を参考にしていますか。

		該 当 数	は い	い い え	な 分 い か ら
全 体		80	70	2	6
法 人 の 年 代 代 表 者	1999年～2005年	43	39	1	2
	2006年～2010年	22	19	1	1
	2011年～2015年	10	8	0	2
	2016年～2020年	2	2	0	0
	その他	1	0	0	1
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0
	30代	2	2	0	0
	40代	6	5	0	1
	50代	15	15	0	0
	60代以上	56	47	2	5
別 法 活 動 人 動	特定非営利活動法人	16	12	1	3
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	58	1	3

22. 法人の業績管理に計算書類や財務諸表を活用していますか。

		該 当 数	は い	え い い	い ら 分 な か
全 体		80	66	2	11
法 人 の 年 代 代 表 者	1999年～2005年	43	38	0	5
	2006年～2010年	22	17	1	3
	2011年～2015年	10	8	1	1
	2016年～2020年	2	1	0	1
	その他	1	0	0	1
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0
	30代	2	1	1	0
	40代	6	6	0	0
	50代	15	12	1	2
	60代以上	56	46	0	9
別 法 活 動 人 動	特定非営利活動法人	16	12	0	4
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	54	2	7

23. 社員総会での決議事項をお選びください。(複数回答可)

		該 当 数	予 算	決 算	告 事 業 報	画 事 業 計	そ の 他
全 体		80	60	79	79	62	18
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	34	43	43	36	11
	2006年～2010年	22	14	22	22	14	6
	2011年～2015年	10	8	9	9	7	0
	2016年～2020年	2	1	2	2	2	1
	その他	1	1	1	1	1	0
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0	0	0
	30代	2	1	2	2	1	0
	40代	6	5	6	6	4	2
	50代	15	10	14	14	11	3
	60代以上	56	44	56	56	46	13
別 法 活 動 人	特定非営利活動法人	16	10	15	15	12	3
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	50	64	64	50	15

24. 監事監査の実施状況をお選びください。(複数回答可)

		該 当 数	て 参 会 法 会 社 い 加 議 人 等 員 る し に の の 総	て 査 帳 い 関 簿 る し を	そ の 他
全 体		80	66	69	5
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	36	39	3
	2006年～2010年	22	20	18	2
	2011年～2015年	10	6	8	0
	2016年～2020年	2	2	1	0
	その他	1	1	1	0
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0
	30代	2	0	2	0
	40代	6	4	5	0
	50代	15	13	13	0
	60代以上	56	48	48	5
別 法 活 動 人	特定非営利活動法人	16	11	13	2
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	55	56	3

25. 社員総会や監事監査の充実のために工夫しておられることをお教えください。(複数回答可)

		該 当 数	い を 配 置 し て	弁 護 士 等	認 計 家 へ	専 門 家 、 公	て チ に 置 理 事 会 を 設 け る 内 容 を 前 に シ テ 行 う ク ス	研 修 の 受 講	特 に な し	そ の 他
全 体		80		41		62	4	3	6	
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43		23		33	2	1	3	
	2006年～2010年	22		12		18	2	0	2	
	2011年～2015年	10		4		6	0	2	0	
	2016年～2020年	2		0		2	0	0	1	
	その他	1		1		1	0	0	0	
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0		0		0	0	0	0	
	30代	2		1		1	0	0	0	
	40代	6		2		5	0	0	1	
	50代	15		5		11	2	1	1	
	60代以上	56		32		44	2	2	4	
別 法 活 動 人	特定非営利活動法人	16		8		13	0	1	2	
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64		33		49	4	2	4	

26. 活動における人員は充足されていますか。

		該 当 数	て 充 い 足 る し	る し 度 あ る て 充 え る 足 程	い 足 や る し や て 不 足 る し	そ の 他	
全 体		80	7	29	21	22	1
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	3	16	14	9	1
	2006年～2010年	22	4	8	2	8	0
	2011年～2015年	10	0	3	4	3	0
	2016年～2020年	2	0	0	1	1	0
	その他	1	0	1	0	0	0
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0	0	0
	30代	2	0	0	1	1	0
	40代	6	0	3	1	2	0
	50代	15	0	4	6	4	1
	60代以上	56	7	22	13	14	0
別 法 活 動 人	特定非営利活動法人	16	1	5	5	5	0
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	6	24	16	17	1

27. 組織運営において、どのような人員が不足していますか。(複数回答可)

		該当数	役員	職員	トアル ル バイ	ア ラ 会 員 テ イ ボ	門 士 士 公 弁 護 の 税 会 士 専 理 計 ・	そ の 他
全体		80	5	38	10	39	14	14
法人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	2	19	6	20	5	7
	2006年～2010年	22	2	10	2	10	5	6
	2011年～2015年	10	1	7	1	7	2	0
	2016年～2020年	2	0	0	0	1	2	1
	その他	1	0	1	0	0	0	0
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0	0	0	0
	30代	2	0	2	0	0	1	0
	40代	6	0	3	2	3	1	0
	50代	15	0	6	3	9	2	2
	60代以上	56	5	27	4	26	10	12
別 法 活 人 動	特定非営利活動法人	16	0	8	5	9	3	2
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	5	30	5	30	11	12

28. 活動における問題点はありますか。(複数回答可)

		該当数	が 賛 活 ら 同 動 な が へ い 広 の	て が 活 い 不 動 足 資 し 金	し 保 人 に ど テ ボ に 員 必 ・ イ ラ の 要 活 安 な 動	い 苦 の 要 運 ど 管 計 や 組 理 な 経 に 員 必 織 な 経	だ 望 動 今 せ が へ 後 の の 展 活	特 に な し	そ の 他
全体		80	16	37	29	23	4	9	15
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	8	19	14	15	4	3	7
	2006年～2010年	22	3	11	8	5	0	3	6
	2011年～2015年	10	3	5	4	2	0	2	1
	2016年～2020年	2	1	1	1	1	0	0	1
	その他	1	1	0	1	0	0	0	0
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0	0	0	0	0
	30代	2	0	0	0	1	0	0	1
	40代	6	0	2	5	2	0	1	0
	50代	15	3	7	6	4	0	3	2
	60代以上	56	13	27	17	16	4	5	12
別 法 活 人 動	特定非営利活動法人	16	6	9	6	5	2	1	1
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	10	28	23	18	2	8	14

29. 法人税の申告をされていますか。

		該 当 数	は い	い い え
全 体		80	47	33
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	30	13
	2006年～2010年	22	12	10
	2011年～2015年	10	2	8
	2016年～2020年	2	0	2
	その他	1	1	0
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0
	30代	2	1	1
	40代	6	3	3
	50代	15	9	6
	60代以上	56	34	22
別 法 活 人 動	特定非営利活動法人	16	11	5
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	36	28

30. 前問で「はい」と回答した場合にお答えください。収益事業か否かの判断で困った点があればお聞かせください。(複数回答可)

		該 当 数	か る 任 税 の せ 理 な で て い 分 に	か す 種 の 取 る に 3 益 か 該 4 事 業 否 当 業	る に る て 一 か 該 事 行 継 続 か す れ し	そ の 他
全 体		80	24	14	5	4
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	16	10	2	2
	2006年～2010年	22	6	2	1	1
	2011年～2015年	10	1	1	0	0
	2016年～2020年	2	0	0	0	0
	その他	1	1	0	1	0
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0	0
	30代	2	0	1	0	0
	40代	6	2	1	0	1
	50代	15	3	2	1	2
	60代以上	56	19	10	4	1
別 法 活 人 動	特定非営利活動法人	16	7	3	1	2
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	17	11	4	2

31. 収益事業に直接かかった費用と非収益事業に直接かかった費用の区分方法

		該 当 数	るしに目勘 て区ご定 い分と科	い分と取 るしに引 て区ご	そ の 他
全 体		80	19	19	5
法 し 人 格 時 を 取 得	1999年～2005年	43	13	12	3
	2006年～2010年	22	5	5	1
	2011年～2015年	10	0	1	1
	2016年～2020年	2	0	0	0
	その他	1	1	0	0
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0
	30代	2	0	0	1
	40代	6	1	2	0
	50代	15	3	4	0
	60代以上	56	15	13	4
別 法 活 人 動	特定非営利活動法人	16	7	2	1
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	12	17	4

32. 収益事業、非収益事業に共通する費用の区分方法

		該 当 数	て率の非収 いで収収益 る按益事 分の事業 し比業、	し基等面 て準の積 いで一、 る区定人 分の数	な区 い分し いてい	そ の 他
全 体		80	24	10	1	5
法 し 人 格 時 を 取 得	1999年～2005年	43	15	9	0	3
	2006年～2010年	22	6	0	1	2
	2011年～2015年	10	0	1	0	0
	2016年～2020年	2	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0	0
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0	0
	30代	2	0	0	0	0
	40代	6	1	2	0	0
	50代	15	2	2	1	1
	60代以上	56	21	6	0	4
別 法 活 人 動	特定非営利活動法人	16	6	3	0	1
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	18	7	1	4



33. 消費税の申告をされていますか。

		該 当 数	は い	い い え
全 体		80	34	44
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	23	19
	2006年～2010年	22	8	14
	2011年～2015年	10	1	9
	2016年～2020年	2	0	1
	その他	1	1	0
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0
	30代	2	0	2
	40代	6	2	4
	50代	15	7	7
	60代以上	56	25	30
別 法 活 動 人	特定非営利活動法人	16	9	7
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	25	37

34. 前問で「はい」と回答した場合にお答えください。消費税の申告方法と、その方法の採用理由を教えてください。

		該 当 数	応 個 方 別 式 対	方 例 一 式 配 括 分 比	除 全 額 控	税 簡 易 課	な わ い か ら
全 体		80	5	0	6	14	8
法 人 格 を 取 得 時 期	1999年～2005年	43	3	0	5	9	5
	2006年～2010年	22	2	0	1	3	2
	2011年～2015年	10	0	0	0	0	1
	2016年～2020年	2	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	1	0
法 人 の 年 代 代 表 者	20代	0	0	0	0	0	0
	30代	2	0	0	0	0	0
	40代	6	0	0	0	1	1
	50代	15	1	0	1	4	1
	60代以上	56	4	0	5	9	6
別 法 活 動 人	特定非営利活動法人	16	2	0	1	4	2
	認定・特例認定特定非営利活動法人	64	3	0	5	10	6